

2023年11月10日

上場会社名 株式会社テレビ朝日ホールディングス
 コード番号 9409 URL <https://www.tv-asahi-hd.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役会長
 問合せ先責任者 (役職名) 経理局長
 四半期報告書提出予定日 2023年11月13日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有

上場取引所 東
 (氏名) 早河 洋
 (氏名) 小林 直治
 配当支払開始予定日
 TEL 03-6406-1115
 2023年12月6日

(百万円未満切捨)

1. 2024年3月期第2四半期の連結業績(2023年4月1日～2023年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第2四半期	146,829	1.4	4,336	△40.9	8,641	△30.5	6,613	△28.9
2023年3月期第2四半期	144,775	0.8	7,340	△12.6	12,438	9.4	9,306	21.3

(注)包括利益 2024年3月期第2四半期 13,293百万円 (244.9%) 2023年3月期第2四半期 3,854百万円 (△77.5%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第2四半期	65.09	—
2023年3月期第2四半期	91.60	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年3月期第2四半期	499,044	404,907	80.8
2023年3月期	495,123	394,763	79.4

(参考)自己資本 2024年3月期第2四半期 403,291百万円 2023年3月期 393,228百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	—	20.00	—	30.00	50.00
2024年3月期	—	20.00	—	—	—
2024年3月期(予想)	—	—	—	30.00	50.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無
 2023年3月期 期末配当金30円00銭には、特別配当10円00銭が含まれております。
 2024年3月期(予想) 期末配当金30円00銭には、記念配当10円00銭が含まれております。

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日～2024年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	313,000	2.8	15,000	3.4	20,000	△13.6	15,000	△9.7	147.62

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、【添付資料】P.9「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2024年3月期2Q	108,529,000 株	2023年3月期	108,529,000 株
② 期末自己株式数	2024年3月期2Q	6,912,600 株	2023年3月期	6,926,396 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2024年3月期2Q	101,608,516 株	2023年3月期2Q	101,603,013 株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・上記の予想は、当社が本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成しており、実際の業績は、環境の変化により異なる結果となることがあります。業績予想の前提につきましては【添付資料】P.4「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

・四半期決算補足説明資料は、2023年11月10日(金)に当社ホームページに掲載いたします。

・当社は、2023年11月15日(水)にアナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

[添付資料の目次]

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	P. 5
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 9
(継続企業の前提に関する注記)	P. 9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	P. 9
(セグメント情報)	P. 10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間の日本経済は、雇用・所得環境の改善に伴い、緩やかな回復が続きました。一方、テレビ広告市況におきましては、東京地区のスポット広告の出稿量が前年同期を下回るなど、依然として厳しい状況となりました。

このような経済状況のなか、当第2四半期連結累計期間の売上高は1,468億2千9百万円（前年同期比+1.4%）となり、売上原価、販売費及び一般管理費の合計が1,424億9千3百万円（同+3.7%）となりました結果、営業利益は43億3千6百万円（同△40.9%）となりました。また、経常利益は86億4千1百万円（同△30.5%）、親会社株主に帰属する四半期純利益は66億1千3百万円（同△28.9%）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

①テレビ放送事業

タイム収入は、海外経済の下振れリスクが指摘されるなど、依然、不透明感がみられるなか、アドバイザーの宣伝活動において固定費削減傾向が強まり、レギュラー番組のセールスでは苦戦を強いられました。一方で、単発番組につきましては、「世界水泳福岡2023」「FIBAバスケットボールワールドカップ2023」など大型スポーツ番組の高額セールスに成功し増収となりました。以上の結果、タイム収入合計は392億4千7百万円（前年同期比+1.9%）となりました。

スポット収入は、東京地区の広告出稿量が前年同期を下回ったことなどから減収となりました。業種別では、「交通・レジャー」「事務機器・事務用品」「外食・各種サービス」などが好調な一方で、「情報・通信」「出版」「食品」などは減収となりました。以上の結果、スポット収入は402億8千7百万円（同△5.5%）となりました。

また、BS・CS収入は132億6百万円（同+2.8%）、番組販売収入は65億8千7百万円（同+0.9%）、その他収入は109億1千3百万円（同+3.8%）となりました。

以上により、テレビ放送事業の売上高は1,102億4千3百万円（同△0.7%）、営業費用は1,090億7千万円（同+2.8%）となりました結果、営業利益は11億7千3百万円（同△76.1%）となりました。

②インターネット事業

無料見逃し動画配信サービス「TVer」等における広告収入や動画配信プラットフォームへのコンテンツ販売が好調に推移したことなどにより、インターネット事業の売上高は132億6千5百万円（前年同期比+12.2%）、営業費用は125億8千5百万円（同+9.0%）となりました結果、営業利益は6億8千万円（同+145.3%）となりました。

③ショッピング事業

ショッピング事業の売上高は91億2百万円（前年同期比+0.5%）、営業費用は83億3千2百万円（同+0.3%）となりました結果、営業利益は7億7千万円（同+2.0%）となりました。

④その他事業

音楽出版事業は所属アーティストの「ケツメイシ」「湘南乃風」及び「平井大」がコンサートツアーを実施したことなどにより増収となったほか、イベント事業や出資映画事業、機器販売リース事業が増収となりました。

以上により、その他事業の売上高は215億3千4百万円(前年同期比+11.6%)、営業費用は197億6千5百万円(同+10.3%)となりました結果、営業利益は17億6千9百万円(同+27.6%)となりました。

報告セグメントごとの経営成績の状況は、次のとおりであります。

(単位：百万円、%表示は対前年同期増減率)

	売上高		
	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	
テレビ放送事業	111,008	110,243	△0.7%
インターネット事業	11,818	13,265	12.2%
ショッピング事業	9,061	9,102	0.5%
その他事業	19,302	21,534	11.6%
調整額	△6,415	△7,317	—
合計	144,775	146,829	1.4%

(単位：百万円、%表示は対前年同期増減率)

	セグメント利益		
	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	
テレビ放送事業	4,917	1,173	△76.1%
インターネット事業	277	680	145.3%
ショッピング事業	755	770	2.0%
その他事業	1,386	1,769	27.6%
調整額	4	△57	—
合計	7,340	4,336	△40.9%

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の総資産は前連結会計年度末比39億2千万円増の4,990億4千4百万円となりました。これは、現金及び預金が369億1百万円、受取手形及び売掛金が88億6千8百万円減少したものの、有価証券が377億9千1百万円、投資有価証券が141億4千7百万円増加したことなどによります。

負債合計は、前連結会計年度末比62億2千3百万円減の941億3千6百万円となりました。これは、未払金や未払費用などの減少により流動負債の「その他」が44億4千3百万円減少したことなどによります。また、純資産合計は、前連結会計年度末比101億4千3百万円増の4,049億7百万円となりました。この結果、自己資本比率は80.8%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の連結業績予想につきましては、2023年8月4日に公表いたしました数値に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	60,475	23,574
受取手形及び売掛金	81,796	72,928
有価証券	16,008	53,799
棚卸資産	11,146	13,096
その他	12,444	9,881
貸倒引当金	△74	△68
流動資産合計	181,797	173,211
固定資産		
有形固定資産		
土地	64,670	64,664
その他(純額)	47,037	45,414
有形固定資産合計	111,708	110,078
無形固定資産		
その他	4,892	4,707
無形固定資産合計	4,892	4,707
投資その他の資産		
投資有価証券	176,092	190,239
その他	21,198	21,372
貸倒引当金	△564	△564
投資その他の資産合計	196,725	211,047
固定資産合計	313,326	325,833
資産合計	495,123	499,044
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,749	7,758
その他	57,232	52,789
流動負債合計	68,982	60,547
固定負債		
退職給付に係る負債	16,965	16,818
その他	14,411	16,770
固定負債合計	31,377	33,589
負債合計	100,359	94,136

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	36,687	36,699
資本剰余金	70,482	70,494
利益剰余金	272,756	276,172
自己株式	△13,624	△13,598
株主資本合計	366,302	369,766
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	29,810	35,421
繰延ヘッジ損益	△0	2
為替換算調整勘定	930	1,668
退職給付に係る調整累計額	△3,814	△3,567
その他の包括利益累計額合計	26,925	33,525
非支配株主持分	1,535	1,615
純資産合計	394,763	404,907
負債純資産合計	495,123	499,044

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
売上高	144,775	146,829
売上原価	106,274	111,673
売上総利益	38,501	35,155
販売費及び一般管理費	31,160	30,819
営業利益	7,340	4,336
営業外収益		
受取配当金	771	753
持分法による投資利益	4,025	3,341
その他	364	254
営業外収益合計	5,162	4,349
営業外費用		
固定資産廃棄損	20	27
その他	44	16
営業外費用合計	65	44
経常利益	12,438	8,641
特別利益		
投資有価証券売却益	-	268
特別利益合計	-	268
税金等調整前四半期純利益	12,438	8,910
法人税等	3,097	2,216
四半期純利益	9,341	6,694
非支配株主に帰属する四半期純利益	34	80
親会社株主に帰属する四半期純利益	9,306	6,613

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
四半期純利益	9,341	6,694
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△6,551	4,713
繰延ヘッジ損益	△22	-
為替換算調整勘定	122	74
退職給付に係る調整額	248	252
持分法適用会社に対する持分相当額	716	1,559
その他の包括利益合計	△5,486	6,599
四半期包括利益	3,854	13,293
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,820	13,213
非支配株主に係る四半期包括利益	34	80

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法によっております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(セグメント情報)

I 前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	テレビ放送 事業	インターネット 事業	ショッピング 事業	そ の 他 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	109,468	10,882	9,046	15,378	144,775	—	144,775
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,540	936	15	3,923	6,415	△6,415	—
計	111,008	11,818	9,061	19,302	151,191	△6,415	144,775
セグメント利益	4,917	277	755	1,386	7,336	4	7,340

(注) 1. セグメント利益の調整額 4 百万円は、セグメント間取引消去△33 百万円、当社における子会社からの収入 1,031 百万円及び全社費用△993 百万円であります。全社費用は、主に提出会社のグループ経営管理に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	テレビ放送 事業	インターネット 事業	ショッピング 事業	そ の 他 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	108,550	11,993	9,097	17,187	146,829	—	146,829
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,693	1,272	4	4,346	7,317	△7,317	—
計	110,243	13,265	9,102	21,534	154,146	△7,317	146,829
セグメント利益	1,173	680	770	1,769	4,393	△57	4,336

(注) 1. セグメント利益の調整額△57 百万円は、セグメント間取引消去△101 百万円、当社における子会社からの収入 1,029 百万円及び全社費用△985 百万円であります。全社費用は、主に提出会社のグループ経営管理に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。